



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東  
 コード番号 4023 URL <https://www.kureha.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊  
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IR部長 (氏名) 鶴谷 一成 (TEL) 03-3249-4651  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	32,025	△7.3	4,379	35.5	4,406	26.0	3,649	45.6	3,644	45.8	3,137	△34.0
2019年3月期第1四半期	34,555	6.5	3,231	44.9	3,498	50.2	2,507	57.1	2,499	56.1	4,751	37.1

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	180.75	180.61
2019年3月期第1四半期	121.01	120.93

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	253,557	161,900	160,355	63.2
2019年3月期	247,352	162,167	160,551	64.9

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	70.00	—	95.00	165.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 85円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△3.4	9,000	27.4	9,000	22.8	7,000	31.5	348.87
通期	152,000	2.5	26,000	51.4	26,000	49.1	19,500	39.9	971.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	20,805,407株	2019年3月期	20,805,407株
2020年3月期1Q	740,582株	2019年3月期	540,325株
2020年3月期1Q	20,164,890株	2019年3月期1Q	20,654,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	13
(資本およびその他の資本項目)	14

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産の弱さがみられるものの雇用・所得環境の改善が続き、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調にあり、世界経済も全体として緩やかに回復しました。しかしながら、中国経済の減速および米中貿易摩擦による影響もみられはじめ、先行きに対する不透明感が増してきております。

このような状況の中、当社グループは将来の発展に向けた土台を固める期間として、「中期経営計画Kureha's Challenge 2020」への取り組みを開始し、持続的な成長と企業価値向上を図っております。

当第1四半期連結累計期間は前年同期比で売上収益は減収となりましたが、連結子会社による新規企業結合に伴う割安購入益を計上したことなどにより、増益となりました。売上収益は前年同期比7.3%減の320億25百万円、営業利益は前年同期比35.5%増の43億79百万円、税引前四半期利益は前年同期比26.0%増の44億6百万円、四半期利益は前年同期比45.6%増の36億49百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比45.8%増の36億44百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上収益			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減	前第1四半期	当第1四半期	増減
機能製品事業	10,972	9,885	△1,086	600	1,167	567
化学製品事業	5,982	5,336	△646	411	95	△316
樹脂製品事業	11,437	10,962	△474	1,839	1,502	△336
建設関連事業	2,197	1,772	△425	23	△12	△36
その他関連事業	3,964	4,067	103	231	321	90
調整額(注)	—	—	—	124	1,304	1,179
連結合計	34,555	32,025	△2,530	3,231	4,379	1,148

(注) 営業損益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。詳細は、「(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

## ① 機能製品事業

機能樹脂分野では、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂およびP P S樹脂の売上げが増加しましたが、シェールオイル・ガス掘削用途向けのP G A (ポリグリコール酸)樹脂加工品の売上げは減少し、この分野での売上げは減少しました。営業利益は、P G A樹脂の自社製分解性フラックプラグの売上増加および持分法を適用している米国の合弁事業の利益増加などにより増加しました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材向けの炭素繊維の売上げが減少し、この分野での売上げは減少しましたが、経費の減少により営業利益は増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比9.9%減の98億85百万円となり、営業利益は前年同期比94.5%増の11億67百万円となりました。

## ② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、農業・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の医薬品の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

工業薬品分野では、有機薬品類の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比10.8%減の53億36百万円となり、営業利益は前年同期比76.8%減の95百万円となりました。

## ③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用ラップ「NEWクレラップ」およびフッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加し、この分野での売上げは増加しましたが、経費の増加により営業利益は減少しました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げが減少し、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比4.2%減の109億62百万円となり、営業利益は前年同期比18.3%減の15億2百万円となりました。

## ④ 建設関連事業

建設事業では、土木工事での着工遅延等により、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比19.4%減の17億72百万円となり、前年同期23百万円の営業利益から12百万円の営業損失となりました。

## ⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理の増加および新規連結により、売上げ、営業利益はともに増加しました。

運送事業では、売上げ、営業利益はともに減少しました。

病院事業では、売上げは増加しましたが、前年同期の営業利益から営業損失となりました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.6%増の40億67百万円となり、営業利益は前年同期比39.0%増の3億21百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期末の資産合計につきましては、前期末比62億5百万円増の2,535億57百万円となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権の減少等により前期末比3億12百万円減の784億65百万円となりました。非流動資産は、いわき事業所等での設備投資に加え、新規連結およびIFRS第16号「リース」の適用等により、有形固定資産が前期末比72億91百万円増の1,248億44百万円となり、前期末比65億17百万円増の1,750億91百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比64億72百万円増の916億57百万円となりました。これは、有利子負債が、新規連結およびIFRS第16号「リース」の適用等により、前期末比100億9百万円増の490億28百万円となったこと等によります。

資本合計につきましては、前期末比2億67百万円減の1,619億円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益を36億44百万円計上する一方で、剰余金の配当を19億25百万円および自己株式の取得を14億14百万円実施するとともに、在外営業活動体の換算差額の減少によりその他の資本の構成要素が減少したこと等によります。

## (3) 今後の見通し

最近の業績動向を踏まえ、2020年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表した数値を修正しております。

売上収益は、機能製品事業の販売減少及び農薬の出荷後ろ倒しなどにより当初予想を下回る見込みですが、営業利益は、原価低減や販売費及び一般管理費の減少ならびに連結子会社による新規企業結合に伴う割安購入益の発生などにより、当初予想を上回る見込みです。これに伴い、税引前四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益も、当初予想を上回る見込みです。

## 2020年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2019年9月30日)

	売上収益	営業利益	税引前四半期利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益	基本的1株当たり四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
当初発表予想	75,000	8,000	8,000	6,100	301.01
今回修正予想	70,000	9,000	9,000	7,000	348.87
増減額	△5,000	1,000	1,000	900	—
増減率(%)	△6.7	12.5	12.5	14.8	—

なお、通期の連結業績予想については、前回公表(2019年5月14日)から変更ありません。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,989	7,029
営業債権及びその他の債権	30,721	26,236
その他の金融資産	28	24
棚卸資産	38,328	40,960
その他の流動資産	3,709	4,213
流動資産合計	78,777	78,465
非流動資産		
有形固定資産	117,553	124,844
無形資産	1,094	1,046
持分法で会計処理されている投資	13,152	12,884
その他の金融資産	28,589	27,637
繰延税金資産	1,249	1,639
その他の非流動資産	6,935	7,040
非流動資産合計	168,574	175,091
資産合計	247,352	253,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,011	21,792
社債及び借入金	23,038	26,034
その他の金融負債	523	2,661
未払法人所得税等	2,897	1,393
引当金	6,176	4,567
その他の流動負債	7,348	7,114
流動負債合計	63,995	63,563
非流動負債		
社債及び借入金	15,514	19,768
その他の金融負債	1,009	2,804
繰延税金負債	2,546	2,074
引当金	671	2,010
退職給付に係る負債	329	323
その他の非流動負債	1,116	1,111
非流動負債合計	21,188	28,093
負債合計	85,184	91,657
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	15,044	15,044
自己株式	△3,689	△5,104
利益剰余金	122,363	125,702
その他の資本の構成要素	8,664	6,542
親会社の所有者に帰属する持分合計	160,551	160,355
非支配持分	1,616	1,544
資本合計	162,167	161,900
負債及び資本合計	247,352	253,557

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	34,555	32,025
売上原価	24,936	22,498
売上総利益	9,618	9,526
販売費及び一般管理費	6,822	7,048
持分法による投資利益	358	621
その他の収益	108	1,457
その他の費用	32	177
営業利益	3,231	4,379
金融収益	349	262
金融費用	82	235
税引前四半期利益	3,498	4,406
法人所得税費用	990	756
四半期利益	2,507	3,649
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,499	3,644
非支配持分	8	5
四半期利益	2,507	3,649
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	121.01	180.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	120.93	180.61



要約四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	2,507	3,649
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,262	599
確定給付制度の再測定	223	44
合計	1,486	643
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	757	△1,155
合計	757	△1,155
税引後その他の包括利益	2,243	△512
四半期包括利益	4,751	3,137
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,746	3,154
非支配持分	4	△16
四半期包括利益	4,751	3,137

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高	18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370
四半期利益				2,499		
その他の包括利益						750
四半期包括利益合計	—	—	—	2,499	—	750
自己株式の取得			△0			
株式報酬取引					2	
配当金				△1,445		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				223		
所有者との取引額合計	—	—	△0	△1,222	2	—
2018年6月30日残高	18,169	15,267	△685	109,992	55	△3,619

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2018年4月1日残高	13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041
四半期利益			—	2,499	8	2,507
その他の包括利益	1,273	223	2,247	2,247	△3	2,243
四半期包括利益合計	1,273	223	2,247	4,746	4	4,751
自己株式の取得			—	△0		△0
株式報酬取引			2	2		2
配当金			—	△1,445	△105	△1,550
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△223	△223	—		—
所有者との取引額合計	—	△223	△220	△1,443	△105	△1,548
2018年6月30日残高	14,316	—	10,752	153,496	1,747	155,243

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年4月1日残高	18,169	15,044	△3,689	122,363	63	△3,686
会計方針の変更による累積的影響額				△13		
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高	18,169	15,044	△3,689	122,349	63	△3,686
四半期利益				3,644		
その他の包括利益						△1,151
四半期包括利益合計	—	—	—	3,644	—	△1,151
自己株式の取得			△1,414			
株式報酬取引					2	
配当金				△1,925		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,633		
所有者との取引額合計	—	—	△1,414	△291	2	—
2019年6月30日残高	18,169	15,044	△5,104	125,702	66	△4,837

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日残高	12,286	—	8,664	160,551	1,616	162,167
会計方針の変更による累積的影響額			—	△13		△13
会計方針の変更を反映した2019年4月1日残高	12,286	—	8,664	160,537	1,616	162,153
四半期利益			—	3,644	5	3,649
その他の包括利益	616	44	△490	△490	△21	△512
四半期包括利益合計	616	44	△490	3,154	△16	3,137
自己株式の取得			—	△1,414		△1,414
株式報酬取引			2	2		2
配当金			—	△1,925	△54	△1,980
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,589	△44	△1,633	—		—
所有者との取引額合計	△1,589	△44	△1,630	△3,336	△54	△3,391
2019年6月30日残高	11,314	—	6,542	160,355	1,544	161,900

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(リース)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っており、その他の金融負債に含めて表示しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っており、有形固定資産または無形資産に含めて表示しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リースおよび原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより純損益で認識しております。

適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利子率の加重平均は0.7%です。経過措置により、適用開始日現在の財政状態計算書に認識したリース負債は2,912百万円です。

本基準の適用に伴い、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、主に有形固定資産が2,721百万円、流動負債のその他の金融負債が987百万円、固定負債のその他の金融負債が1,753百万円それぞれ増加しております。要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

## (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	10,972	5,982	11,437	2,197	3,964	34,555	—	34,555
セグメント間の 内部売上収益	153	55	74	1,330	1,437	3,051	△3,051	—
計	11,126	6,038	11,512	3,528	5,402	37,607	△3,051	34,555
営業利益	600	411	1,839	23	231	3,106	124	3,231
金融収益								349
金融費用(△)								△82
税引前四半期利益								3,498

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益48百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益108百万円およびその他の費用△32百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	9,885	5,336	10,962	1,772	4,067	32,025	—	32,025
セグメント間の 内部売上収益	198	46	83	1,385	1,558	3,272	△3,272	—
計	10,084	5,383	11,046	3,157	5,626	35,297	△3,272	32,025
営業利益又は損失(△)	1,167	95	1,502	△12	321	3,074	1,304	4,379
金融収益								262
金融費用(△)								△235
税引前四半期利益								4,406

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による利益25百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益1,457百万円(割安購入益1,345百万円等)およびその他の費用△177百万円が含まれております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## (1)企業結合の概要

当社の連結子会社である(株)クレハ環境は、2019年3月1日に締結した株式譲渡契約に基づき、2019年4月1日に以下のとおり、ひめゆり総業(株)の株式を取得しました。

## ①被取得企業の名称および事業の内容

名称 : ひめゆり総業(株)

主な事業内容 : 産業廃棄物の最終処分(管理型埋立)

## ②取得を行った主な理由

当社グループは、事業を通して、地球環境、エネルギー・資源、食糧、くらし、医療・健康などにおける社会的課題の解決に向けてひたむきに取り組んでおり、(株)クレハ環境では、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を通して、地球環境の保全に努めております。今回、当社グループと創業当時から取引があり最終処分場を経営している「ひめゆり総業(株)」を子会社化することにより、産業廃棄物の収集運搬から中間処理、最終処分までの一貫したサービスの提供が可能となり、より一層お客様や地域の皆様のニーズに応えられる体制となります。

## ③取得日

2019年4月1日

## ④取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 19%

取得日に追加取得した議決権比率 81%

取得後の議決権比率 100%

## ⑤移転された対価、取得資産および引受負債の公正価値、取得日直前に保有していた資本持分、割安購入益

項目	金額(百万円)
移転された対価(現金)	470
取得資産および引受負債の公正価値	
流動資産	2,164
有形固定資産	6,035
その他の非流動資産	820
非流動資産	6,855
流動負債	△451
長期借入金	△4,583
その他の非流動負債	△1,737
非流動負債	△6,321
取得資産および引受負債の公正価値(純額)	2,247
取得日直前に保有していた資本持分 ※1	431
割安購入益 ※2	1,345

※1 取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差損4百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

※2 割安購入益は、取得資産及び引受負債の公正価値の純額が、移転された対価の公正価値を上回ったため発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

なお、上記の金額は、企業結合日時点の取得資産及び引受負債の認識および測定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定しています。

## ⑥取得関連費用

取得関連費用は、影響が軽微なため記載を省略しております。

## (2) 取得に伴うキャッシュ・フロー

取得により支出した現金及び現金同等物	475百万円
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,884百万円
子会社の取得による収入	1,409百万円

## (3) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響が軽微のため記載を省略しております。

## (資本およびその他の資本項目)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っております。当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,412百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が5,104百万円となっております。